

金沢大学工学部 正員 舟島 兼

放射性廃棄物深海投棄処分の影響評価は、投棄体からの放射性核種の漏出、深海から表層への拡散輸送、水産資源への濃縮、資源の利用と人間への還元といういくつかの過程における放射性核種の移行、分配と定量的把握をすることを、不可能とした。これらの過程のうち安全性の依存度が最も高いのはこの過程は同時かつ最も不確定要素が多く、深海に関する現在の知識は基本的には限られた現象のモデル化に過ぎない。物理的輸送のモデル化については、NAS-NRC (1956), Craig (1957), Koczy (1958), Prichard (1960), ヨーロッパ原子力機構 (ENEA, 1968), 我が国では種橋 (1956) および原子力安全研究会 (1969) などによる提案があり、ENEA の場合は実際投棄 (1967, 1969) の安全評価に用いられている。このモデルの得失の論議は発表時にゆずるとして、とくに連続投棄を対象として新たなモデルの提案、ENEA 方式の改良を行ない、濃縮以後の過程のモデル化をし、規定された水中許容濃度 (MPC_{sw}) と見做す許容漏出量、投棄量を算定して報告する。

連続投棄(漏出)の場合; 処分を最も合理的に行なうとすれば深層が MPC_{sw} 以下で定常となるような投棄方法をとり得るであり、これはまた投棄体からの全漏出が一定に保たれるような投棄方法と同一と一致する。この深層流が定常的と見做し時間的とも一定流速と見做すこと、一般的に流す方向の対流輸送に比べて拡散輸送は無視する ($u \frac{\partial C}{\partial x} \gg D_x \frac{\partial^2 C}{\partial x^2} \approx 0$) とことから、放射性核種の輸送の基礎式は (1) 式となり、海底から海面で物質移動がないことから境界条件は (2) 式で、その連続条件は (3) 式で示

$$D_y \frac{\partial^2 C}{\partial y^2} + D_z \frac{\partial^2 C}{\partial z^2} - u \frac{\partial C}{\partial x} - \lambda C = 0 \quad \text{--- (1)}$$

$$D_x \left. \frac{\partial C}{\partial x} \right|_{x=0} = D_x \left. \frac{\partial C}{\partial x} \right|_{x=H} = 0 \quad \text{--- (2)} \quad \int_{-\infty}^{\infty} \int_0^H C \, dy \, dz = Q e^{-\frac{\lambda}{u} x} \quad \text{--- (3)}$$

す。 (1) 式は (4) 式の変換による減衰のない物質 ($\lambda=0$) の拡散方程式となり、無限媒体中連続定常からのこの物質の拡散は (5) 式のように示すことができるので、放射性核種の濃度 C は $e^{-\frac{\lambda}{u} x}$ を乗じたものとして求まり、 (3) 式とこの境界の方法を適用して (2) 式と (3) の条件を満足せると、次の解

$$C = C^* e^{-\frac{\lambda}{u} x} \quad \text{--- (4)} \quad C^* = \frac{Q}{4\pi x (D_y D_z)^{1/2}} \exp \left\{ -\frac{u}{4x} \left(\frac{y^2}{D_y} + \frac{z^2}{D_z} \right) \right\} \quad \text{--- (5)}$$

$$C = \frac{Q}{2\pi x (D_y D_z)^{1/2}} \exp \left\{ -\frac{u}{4x} \left(\frac{y^2}{D_y} + \frac{z^2}{D_z} \right) - \frac{\lambda}{u} x \right\} \times \left[1 + 2 \sum_{n=1}^{\infty} \exp \left(-\frac{u n^2 H^2}{x D_z} \right) \cdot \cosh \left(\frac{u n z H}{x D_z} \right) \right] \quad \text{--- (6)}$$

は (6) 式のように表わされる。ここで C は放射性核種の濃度、 D_y, D_z は流動と垂直水平方向への深さ方向の渦動拡散係数、 u は流速、 λ は放射性核種の減衰速度定数、 H は水深、 Q は漏出速度である。

さて、(6) 式は見かけの海底からの漏出速度と表層(海面、 $z=H$ と考える)における濃度と定量的に関連づけられる場合、深層流速と混合拡散に関する信頼性を示す資料は少ない。深層流については大西洋西岸を中心とする約 10% 以上の環流が認められるが、平均的に北緯 30° 付近の流速は 10 cm/s 以下と見做すことができる。太平洋深層流の定常値は約 10 cm/s

Stommel の大循環論に示す太平洋深部流は大西洋の Y 軸に比へて緩流である。鉛直拡散係数を解析手法の対象物質と仮定して、可成り場内では、一般値の変動が著しく $10^{-2} \sim 200 \text{ cm}^2/\text{s}$ の中をとり、水平拡散係数については資料が豊富であるが、海洋の表層にわたる値は小さいと見られる $10^4 \sim 10^5 \text{ cm}^2/\text{s}$ 以下の値である。こゝで諸数値の詳細は発表時に決まるとして、解析が計算側になるものとする。こゝで諸係数値を定む。表層にわたる最大濃度や濃度分布の線形を解析し、こゝで水深は太平洋の平均深度として 4000 m とし、表-1 の (b) 式から算出した C_{max}/Q の逆数値から最大濃度と与えられた距離 X_{max} を示す。海洋の表層にわたる MPC_{sw} が

定めらるゝこの表を用いて許容投棄(漏出)量 Q_a は

$$Q_a = [Q/C_{\text{max}}]_{\text{表}} (\text{MPC})_{\text{sw}}$$

として算出せらるゝ。右の表-1 は流速 $u = 1 \text{ cm/s}$ とした場合の結果であるが、他流速の場合も近

$$Q/C_{\text{max}} = [Q/C_{\text{max}}]_{\text{表}} \times u$$

表-1 $Q/C_{\text{max}} (\text{Km}^3/\text{y})$

D_z (cm^2/s)	$D_y (\text{cm}^2/\text{s})$			X_{max} (Km)
	10^3	10^4	10^5	
100	4.5×10^4	1.4×10^5	4.5×10^5	4000
200	2.7×10^4	8.6×10^4	2.7×10^5	1750

$u = 1 \text{ cm/s} \quad H = 4 \text{ Km}$

似的と見られる。右の算出が可能である。上表の結果が項目毎のことは、拡散のスケールがわかぬと見られることにより最大濃度が現出する地点は投棄点から数千キロの距離となるが、表に示しているのは、最大濃度の $1/10$ 濃度となる領域の広がりである条件に訂正して延長一万五千〜二万キロメートル、 $p \sim 2$ のスケールに不足していることである。右の表は投棄処分場の管理の問題となる。

一回投棄の場合 (ENEA 方式の改良)

ENEA はすでに 1967, 1969 年の 2 年度に 2 回の投棄を行なっているが、この危険評価は同式に示すような単純な拡散モデルを採用している。詳細の結果は右の表に示す。こゝで、モデル自体は改良すべき問題がある。右の表は海底、海面にわたる境界条

$$C = \frac{Q}{(2\pi)^{3/2} \sigma_x \sigma_y \sigma_z} \exp\left\{-\frac{1}{2}\left(\frac{x^2}{\sigma_x^2} + \frac{y^2}{\sigma_y^2} + \frac{z^2}{\sigma_z^2}\right)\right\} \quad \text{---- (7)}$$

件をこの放射核種の減衰を考慮することである。分散係数と拡散係数の間には $\sigma^2 = 2Dt$ の関係があるので導入し、改善を考慮することとして境界条件と境界の考慮から、満足 (8) の (8) 式を得

$$(8) \quad C = \frac{Q}{4(\pi t)^{3/2} (D_x D_y D_z)^{1/2}} \exp\left\{-\frac{1}{4t}\left(\frac{x^2}{D_x} + \frac{y^2}{D_y} + \frac{z^2}{D_z}\right) - \lambda t\right\} \times \left[1 + 2 \sum_{n=1}^{\infty} \exp\left(-\frac{n^2 H^2}{D_z t}\right) \cos h\left(\frac{n z H}{D_z t}\right)\right]$$

と示す。最大濃度は $x = y = z = 0$ 、右の表に示すように示す。

1 年間隔で繰返し投棄；投棄処分場定期的に行なわれることを示すのがより実際のところだが、管理側から、1 投棄と同時に全量の漏出が生じると仮定し、一回投棄の解 (8) の重畳合も示す (9) 式と示す。解析が可能である。

$$C^*(x, y, z, t) = \sum_{n=0}^{\infty} C(x, y, z, t - a_n) \quad \text{--- (9)}$$

以上のモデルと比較するにあたり、表-2 に Q/C_{max} の計算例と、 ^{137}Cs の MPC_{sw} を ENEA 方式にわたるものと $3.6 \times 10^7 \text{ Ci/ml}$ とした場合の許容投棄(漏出)量 Q_a を示す。詳細の説明は講演時を予定。

表-2 モデルの比較 ($D_x = D_y = 10^4 \text{ cm}^2/\text{s}$, $H = 4 \text{ Km}$)

	連続漏出	一回投棄	一年間隔投棄	ENEA
$u (\text{cm/s})$	1	0	0	0
$D_z (\text{cm}^2/\text{s})$	200	200	200	10
$\lambda (1/\text{y})$	0.023	0.023	0.023	0
$Q/C_{\text{max}} (\text{Km}^3/\text{y})$	8.6×10^4	1.2×10^4	$1.6 \times 10^3 \sim 7.8 \times 10^2$	3.3×10^5
備考	1750 Km	4 年	10 年 100 年	10 年
$Q_a (\text{Ci/y, Ci})$	3×10^7	4.4×10^6	2.8×10^4	10^8